

# 韓国における入試批判の変化と「定量的選抜」への回帰 —1990年から2021年までの社説分析を通じて—

柳煌碩

日本大学非常勤講師

**概要：**韓国の入試制度は、2000年代以降、アドミッション・オフィス制の導入など、多面的で定性的項目を用いた評価・選抜（＝「定性的選抜」）が主流であった。しかし、近年では世論・政策共に再び従来型の学力試験を用いた定量的項目の評価・選抜（＝「定量的選抜」）を重視する動きが見られる。本研究では、1990年から2021年の間における韓国の主要日刊全国紙の社説を対象にした計量テキスト分析を通じて、入試制度を巡る韓国社会の入試批判論を類型化し、その変容と具体的内容を検討する。「政権」と6つの「入試批判類型」を用いた分析の結果、次のような知見が得られた。

まず、2003年以降、定性的選抜が主流化していく中で、従来の学力試験を中心とした選抜制度の下で見られる入試競争や学歴・学閥主義への批判は減少した。他方、2013年以降は、定性的選抜をめぐるその選別機能・公正性・客観性が政治的出来事と共に批判され、世論、政策、メディア言説は、再び従来の学力試験を用いた定量的選抜の方にシフトしつつある。その動向を踏まえ、本稿の最後では手続上の公正性に依拠した入試改革の問題について指摘する。

**キーワード：**入試批判、計量テキスト分析、政権、大学修学能力試験、学校生活記録簿

## *Changes in Korean society's criticism of the college entrance system and the return to the “quantitative selection” —An analysis of editorials from 1990 through 2021—*

*Hwangseok Ryu*

*Adjunct Instructor*

*Nihon University*

**Abstract:** *Since the early 2000s, the Korean college entrance system has mostly relied on multidimensional and qualitative selection, such as the admission office system. But, in recent years, public opinion and educational policy have shifted to quantitative selection through College Scholastic Ability Test (CSAT).*

*This study examines the typology of 'criticism of the college entrance system' in Korean society, using a quantitative text analysis of editorials in major Korean newspapers between 1990 and 2021. The main finding is as follows.*

*First, after 2003, when the multidimensional and qualitative selection became mainstream, criticism of the 'competition' and 'credentialism' in the entrance examination had faded. Second, since 2013, criticism of multidimensional and qualitative selection: 'selection function', 'fairness', and 'objectivity' have emerged, and public opinion and education policies are moving back to conventional selection through the CSAT.*

**Keywords:** *college entrance system; quantitative text analysis; criticism, admission office; CSAT*

## はじめに

文部科学省の調査（2020）によれば、日本の大学新入生選抜においてAO・推薦入試が占める割合は全体の47.2%と過半数を占め、従来型の全国共通学力試験を経た選抜と同程度の比重を表している。

現在の韓国も日本と同様、内申点・実技・校外活動・推薦書などを評価する選考方式が主流であり、2021年現在、全体の77%を占めている。こうすると、一見、日・韓ともに従来型の全国共通学力試験を中心とした選抜から、より多面的かつ定性的項目の評価を通じた選抜の方にシフトしているように見える。

しかし、韓国では既にこうした多面的かつ定性的評価による選抜に対する懐疑的な眼差しが台頭し、従来型の全国共通学力試験を用いた選抜への回帰論が支持を増している。韓国教育開発院が毎年行う「教育世論調査」によれば、既に2018年から「大学入学選考において最も多く反映されるべき項目」として日本の「センター試験」に当たる大学修学能力試験（以下、「修能」とする）が首位を占め続けてきている（한국교육개발원 2021, p.165）。韓国政府も2018年、入試制度改革をめぐって国民の意見を収斂した「大学入試制度改革に向けた公論化（以下「公論化」と表記）<sup>1</sup>を進め（姜, 2021）、「修能」を中心とした選考方式の比重を2022年度より30%に引き上げる勧告案を発表した。また、翌年である2019年に文在寅大統領は、さらにその比率を50%まで増やすと述べ、第20代大統領に就任した尹錫悦も重要国政公約の一つとして「修能」を中心とした選考方式の比重拡大を掲げた。

本研究では、こうした「修能」に代表される従来型共通学力試験への回帰を「修能回帰論」と捉え、そこに至るまで登場した韓国の入試批判言説の変容と具体的な内容を検討することを目的とする。そのために、「修能」導入以前である1990年から2021年までの主要日刊全国紙における社説を対象にした計量テキスト分析を行い、政権期ごとの入試批判言説の推移を把握し、近年の入試批判言説の特徴を明らかにする。この分析から得られる知見は、韓国において「修能回帰論」が台頭した社会的文脈の理解と共に、AO・推薦入試が半分近くを占め、記述式問題や英語科目の民間試験の活用といった入試改革をめぐる議論が巻き起こっている日本にとっても、先行事例として多くの示唆を持つものになり得ると考えられる。

## 1. 韓国における入試改革の概要と研究課題

まず、韓国の入試制度の変遷を概略する。「受験競争」でイメージされる韓国の大学入試制度は、1994年導入された日本のセンター試験にあたる「修能」、またそれ以前だと「学力考查」のように従来型の学力試験を中心とした選抜が2000年代初頭まで行われていた。しかし、一元化された入学試験を巡る受験競争の激化、学習塾や家庭教師など家庭の私費負担による学校外教育（以下、「私教育」とする）の過熱状況に対する批判が絶

---

<sup>1</sup> 2018年、大統領直属の国家教育会議に大学入試改編公論化委員会が設置され、「大学入試制度改革に向けた公論化」が進められた。専門家で構成された大学入試改編公論化委員会は、2022年度入試改革案をめぐる4つの議題を設定した。その上、19歳以上国民を母集団とする無作為抽出調査から代表性のある市民参与団を選抜し、2度の熟議を経て政策決定に対する勧告案が作成された。

えず、全国共通筆記試験の結果による選抜から、評価項目を多面化した選抜が進められてきた（松本, 2016）。

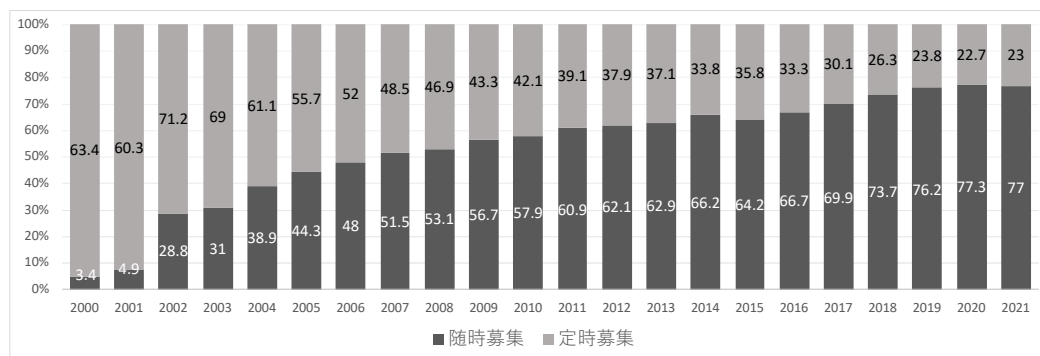
特に 2000 年代半ばより導入された韓国版 AO 入試に当たる入学査定官制度は、内申点やその他の活動記録を含んだ、日本の調査書に相当する学校生活記録簿（以下、「学生簿」とする）、自己紹介書や推薦書などを含めた選抜の多面化を目指した<sup>2</sup>。入学査定官制度は、2015 年より学校生活記録簿総合選考（以下、「学生簿総合」とする）と名称が変わる。以下の表 1 は、2022 年現在、韓国の大学入試における選考類型と主な評価項目を表す。

表 1 2022 年度大学入試の選考類型と評価項目

募集区分	選考類型	主な評価項目
随時募集	学校生活記録簿	教科成績→「学生簿教科」 教科成績+非教科実績+自己紹介書+推薦書など→「学生簿総合」
	論述	大学ごとの小論文
	実技	実技能力を証明できる資料
定時募集	大学修学能力試験	大学修学能力試験
	実技	実技能力を証明できる資料

出典：韓国大学教育協議会(한국대학교육협의회), 2020 より作成

上述した従来型の全国共通学力試験である「修能」、また内申点を含めた多様な評価方式である「学生簿」による選抜は、選抜時期に合わせ「修能」が「定時募集（「修能」後の 12 月）、「学生簿」が「随時募集（「修能」前の 9 月～12 月）」に分かれて行われる。それゆえ一般的に「定時募集」は「修能」による選抜を意味し、「随時募集」は「学生簿」などを用いた選抜を意味する。「学生簿」を中心とする多面的評価による選抜が行われる「随時募集」の募集定員は、図 1 のように 2000 年代半ばから急増し<sup>3</sup>、次第に全体に占める割合を高めてきている。



出典：韓国大学教育協議会(한국대학교육협의회), 『大入選考施行計画』各年度より作成。

図 1 「定時募集」と「随時募集」の比重推移 (%)

<sup>2</sup> 「随時募集」による選考を受ける場合でも、大学によっては「修能」による最低学力基準が設定されるケースがある。

<sup>3</sup> 「随時募集」自体は 1996 年度より導入されたものの、2003 年までその定員は非常に限定的であった。

図1のように「随時募集」が普及していく過程では、これまでの韓国政府による入試改革が大きな役割を果たした。そして、政権ごとに打ち出される数々の入試改革案が提示される度、韓国社会では多くの社会的・政治的な議論と論争が巻き起こってきた。以下の表2は、本研究が対象とする期間である1990年から2021年までの各政権の任期と導入された主な入試改革の内容を概観したものである。

表2 各政権の任期と主な入試政策

	任期	入試改革	
		定時	随時
盧泰愚	1988/2/25~1993/2/24	全国共通学力試験として「学力考査」実施	導入されず
金泳三	1993/2/25~1998/2/24	全国共通学力試験として「修能」導入	随時募集の導入
金大中	1998/2/25~2003/2/24	「修能」の維持 国公立大学の独自試験（本考査）廃止、	学生簿・論述試験・面接による評価導入
盧武鉉	2003/2/25~2008/2/24	「修能」の9等級制度導入、 「修能」科目選択制導入	随時募集の本格化、 入学査定官制度導入
李明博	2008/2/25~2013/2/24	9等級制の廃止、 「修能」受験科目が最大7つに減少	内申点の相対評価・等級制の導入 入学査定官制度の拡大
朴槿恵	2013/2/25/~2017/3/10	「修能」科目選択制度廃止、 英語・韓国史の絶対評価化	入学査定官制度を学生簿総合選考に変更
文在寅	2017/5/10~2022/5/9	定時募集比重の拡大	学生簿総合選考の評価項目を縮小

表2で注目したいのは、2000年代初頭の金大中政権から2017年までの朴槿恵政権まで続いた「定時募集」の縮小・随時募集の拡大の流れである。「朝令暮改的な改革」（小川・美, 2017）であると批判されるように、歴代政権は重要な政策課題として「入試改革」を掲げ、度重なる改革や方向転換を図ってきた。しかし他方で、「随時募集」が導入された90年代後半より約20年間については、従来型学力試験ではない多面的評価項目を用いた選抜の拡大という基調は維持されてきたということもできる（안선희, 2018）。

冒頭で述べた近年の「修能回帰」を求める世論は、そうした「随時募集」の普及の末に台頭しているのである。文在寅政権に次ぐ尹錫悦政権期でも漸進的に全国共通学力試験による選抜の比重は増えていくと予想される。

以上で概観した韓国における入試改革の過程で、韓国のマスメディアは入試政策を報道すると共に、また独自の意見を述べながら世論を形成してきた。盧武鉉政権から文在寅政権までの期間に出された教育政策関連の新聞記事（主要新聞社4社）3,200件を分析したヤン・ヨンユ（양영유, 2019）は、教育政策に関する新聞記事が「責任帰因」「葛藤」「人間的興味」「道徳性」の4つの枠組み（フレーム）から成り立っていることを明らかにし、その構成比が、革新・保守で区分される各政権の政治的理念によって異なることを指摘した。韓国では、新聞記事のデータベースが構築・利用されるに連れ、このような教育政策をめぐるマスメディアの言説形成についての研究が活発に行われ、特に個別的政策や政権をめぐる報道内容や報道態度が明らかにされてきた。例えば、無償給食の

導入をめぐる新聞報道の内容を分析したチェ・キプム (최기쁨, 2016) や李明博政権期の教育関連社説を分析したキム・デヨン (김대용, 2014)、文在寅政権の入試政策をめぐる新聞社説の内容を分析したイ・キョンリムら (이경림他, 2020) の研究が挙げられる。

ただ、こうした個別性のある分析からは、本研究の関心である二つに分かれる選抜方式、すなわち従来型学力試験を用いる「定量的選抜」と多面的評価項目を用いる「定性的選抜」をめぐる入試批判言説を通時的観点から理解することは困難である。そこで本研究は、「修能」が導入される以前である 1990 年から 2021 年までの新聞社説を対象にし、①「修能回帰論」が登場するまでの過程においてどのような入試批判が見られたか、②近年の入試批判言説の特徴は何かを明らかにすることを旨とする。

## 2. データおよび手法

本研究では、韓国の主要な日刊全国紙における社説を分析対象とする。新聞記事を含むマスメディアの報道は、単なる出来事の情報提供のみならず、政策決定者や一般市民に対して物事を解釈する際の枠組みを提供し (フレーミング)、どの議題に注目すべきかを提示し (アジェンダ・セッティング)、議題を取り上げる (または取り上げない) ことで政治家や政策的案件を評価するための議題を提示する (プライミング) 効果を持つとされる (Scheufele & Tewksbury, 2007)。

中でも社説は、「各社の主張やニュースの解釈などが掲載され、その論調が象徴的かつ顕著に表れる」(田中・藤井, 2015: I\_144) ものとして位置付けられ、一般的記事に比べ、上述した三つの効果 (フレーミング、アジェンダ・セッティング、プライミング) をさらに発揮すると考えられる。

本研究で対象とするのは、韓国における計 11 の主要日刊全国紙の社説 (朝鮮日報、中央日報、東亜日報、京郷新聞、国民日報、文化日報、ソウル新聞、世界日報、韓国日報、ハンギョレ、ネイル新聞) である。

これら 11 種の新聞記事データ索引は、韓国言論振興財団 (Korea Press Foundation) が運営するニュースピックデータ分析システム「BigKinds」を利用した。「BigKinds」は 1990 年から現在 (2022 年) までの、計 54 の媒体の約 7 千万件の新聞記事をデータベース化している。データは、期間別、新聞社別、事件・事故別、テーマ別に加え、一般記事と社説を区分して集計できる。

本研究で対象とする社説の選定条件は次の通りである。期間は 1990 年 1 月 1 日～2021 年 12 月 31 日とし、新聞社は上述した 11 の日刊全国紙とした。その中で、記事本文に含む主要なキーワードとして「大入 (=대입)」を含むことを必要条件としたが「代入 (=대입)」と同音語となるため、さらに「大学 (=대학)」または「入試 (=입시)」のいずれの単語を含むことを選定条件とした。これらの条件を満たした社説は計 1,664 件検出され、これらを本研究の分析対象とする。

## 3. 分析方法

分析においては KH Coder を用いた計量テキスト分析を行う。KH Coder はテキスト型 (文章型) データを計量的に分析するためのフリーソフトウェアである。KH Coder は、社会科学分野において活発に活用され、インターネット空間での言説や、マスメディア、

社会調査データ（自由記述）そして会議録など、多様な種類の文章データを計量的に分析するツールとして用いられている。開発者である樋口は、KH Coder を通じた計量テキスト分析は、文章データの機械的分析だけでなく、分析に用いる比較枠組み、注目する概念・言葉を分析者が応用的に創意工夫するためのツールでもあると指摘する（樋口, 2017）。

この点について仁平・藤田（2017）も「優れた計量分析は研究者の仮説や説明、解釈を排除するものではまったくなく、むしろその点における研究者の『創意工夫』こそが、社会学における計量テキスト分析において決定的な意味をもつ」（p. 330）とし、研究者による分析上の工夫と分析結果をめぐる考察が重ねられることの重要性を指摘する。

以上を踏まえ、本研究では、おおよそ 30 年間に及ぶ社説における「入試批判」の内容とその分布を全体として分析・記述するのではなく、二つの変数（政権、入試批判類型）を投入した対応分析を行う。社説を分析対象とする研究では、新聞社ごとの論調を分析する方法があるが（강대중他 2019, 김대용 2014, 이경립他 2020 など）、他方で特定の話題やそれに対する解釈枠組み（フレーム）を分析の対象とする方法も用いられる（朝山・石井, 2014）。本研究では、後者の立場に立ち、1990 年から 2022 年の間に成立していた政権、そしてコーディングによって分類した 6 種類の入試批判類型を用いた対応分析を行う（具体的コーディング・ルールは次節で詳述する）。

政権と入試批判類型を用いた対応分析の必要性は、次のようにまとめられる。まず政権については、前節で述べた通り、韓国の入試制度の変遷は政権ごとの特定の制度や政策が導入・継承・廃止される軌道を進んでおり、マスメディアの報道内容や態度も各政権の政治的立場と連動し変化する。そのため、政権（表 2 の各政権の任期を基準）を一つの変数として入試批判を検討する必要があると考えられる。

次に入試批判類型については、政権と共に変化する入試政策に対する批判論をより立体的に捉えるための必要性に基づく。社説の中には、入試を巡る現況や導入される（された）政策案についての情報（事実確認）と共にそれに対する各社（論者）による主張や解釈が含まれる。しかし、この点を区別せずに機械的なテキスト分析を行うと、「入試批判」の変容と特徴を抽出する際の精度は落ちてしまう<sup>4</sup>。次節で詳述するが、ここでは 6 つのコーディング・ルール<sup>5</sup>を用いて入試批判を類型化し、先述の「政権」と共に対応分析を行う。

## 4. 分析結果

### 4.1. 社説記事の分布と政権ごとの比較

まずは、「大入（=대입）」と「入試」「大学」を含む社説の年度別分布である（図 2）。最も社説数が多いのは盧武鉉政権であった 2007 年（159 件）であり、1999 年（金大中政権期）と 2021 年（文在寅政権期）が 15 件と最小値となる。

<sup>4</sup> 例えば「大学」「試験」「教育部」などのキーワードは、年度や政権、新聞社を問わず常に出現頻度の最上位を占める。

<sup>5</sup> 6 つのコーディング・ルールとそのコンセプトは、全期間における頻出語のリストと階層的クラスタ分析の結果を踏まえ、各々の入試批判の類型を捉えられると判断した抽象的概念を用いた。

韓国における入試批判の変化と「定量的選抜」への回帰  
 —1990年から2021年までの社説分析を通じて—

単一年度で社説が最も多かった2007年度は、韓国版AO入試と言える「入学査定官制度」が導入された年であり、「修能」も通常の素点から1～9の等級のみが受験者に提示される等級制に変わった年である。2007年度の社説数はこれらの入試改革を受けたものであると考えられる。

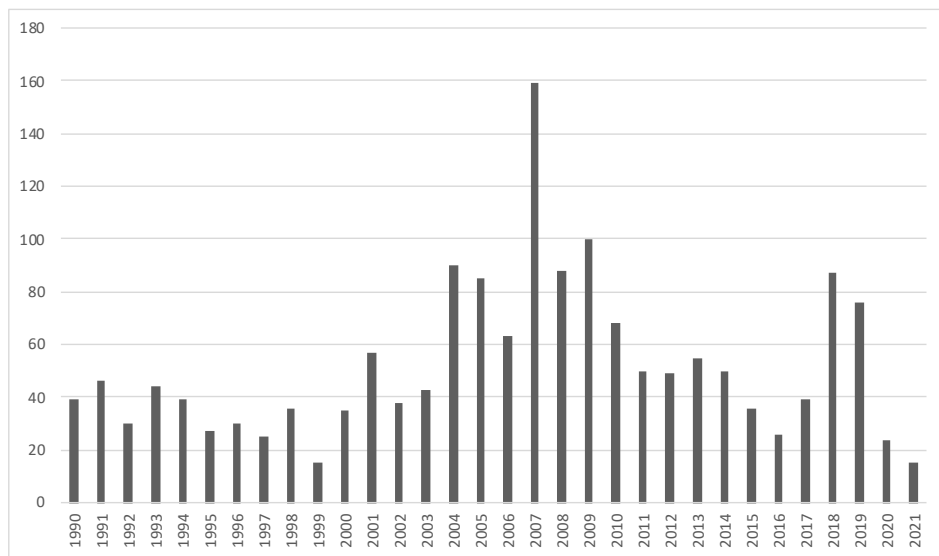


図2 年度毎の社説記事数 (件)

続いて、各政権の任期に合わせた政権毎の社説数は、下の図3のように表すことができる。ここでも盧武鉉政権期は、2007年を含め最も多くの入試関連社説が出された時期であることが分かる。また、年度別では最小値を記録した2021年を含む文在寅政権期は、盧武鉉、李明博政権期に次いで3番目の多さを表す。文在寅政権期の社説数は、2022年度の入試制度改革に向けた「公論化」が台頭した2018年、そして曹国元法務部長官の入試スキャンダルが浮上した2019年に集中している。

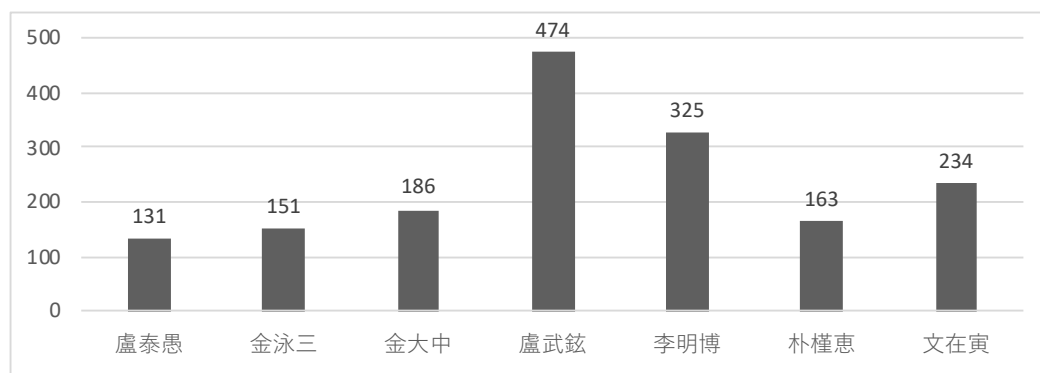


図3 政権毎の社説記事数 (件)

図2と図3で確認できるような、記事数の推移からは新聞メディアにおける「入試」への関心度の高低を確認することができる。しかし、この31年間の間に、どのような入試がどのように議論（または批判）されたのかを把握するには不十分である。そこで、次項では「政権」変数と共にコーディングによって作成した「入試批判類型」変数を用いて、対象とする31年を政権で区切った上で入試批判類型の分布を確認する。

#### 4.2. 入試批判類型の推移と内容

以下では、入試批判類型を6つに分け、政権毎の推移とそれぞれの主要な内容を検討する。入試批判類型ごとのコンセプトおよびコーディングルールは、表3の通りである。コーディングは「文」を単位として行い、同一文の中に複数のコードが付与されることもあり得る。

表3 入試批判類型のコーディング・ルールとコンセプト

	コンセプト	コーディング・ルール
不公正・不信	入試政策または選考方式における手続き上の公平性・客観性・客観性を批判する。	「不公正」「不公平」のいずれれを含む。または、「公正」「公平」「客観性」「信頼」のいずれれを含み、同文内で「ない」または「ではない」などの否定表現を含む。
不平等・格差	入試政策または選考方式による社会格差や不平等の表れまたはその拡大を批判する。	「不平等」「格差」「金のスプーン」「両極化」のいずれれを含む。または、「平等」または「公平」を含み、同文内で「ない」または「ではない」などの否定表現を含む。
私的教育費	入試政策または選考方式による家庭の学校外教育費の増大を批判する。	「私教育」「教育費」「塾代(=학원비)」「家庭教師費(=과외비)」のいずれれを含み、同文内で「増加」または「負担」または「増え」「伸び」などの表現を含む。
受験者負担	入試政策または選考方式およびその導入・転換による受験者(保護者を含む)側の心理的負担を批判する。	「受験生」「保護者(=학부모)」のいずれれを含み、同文内で「ストレス」「負担」「混乱」「混線」などを含む。
学歴・学閥主義	入試政策または選考方式による学歴主義・学校歴主義の表れ・進行・助長を批判する。	「学歴」「学閥」のいずれれに続いて「主義」「中心」「偏向」を含み、同文内で「加速」「深化」「進む」「さらに」「表れる」などの表現を含む。
出題難易度	修学能力試験の出題難易度を批判し、選抜装置としての職別力を批判する。	「出題」を含み同文内で「難易度」「易しい(=쉽다)」「難しい」を含む。または「水修能(=물수능*)」「火修能(=불수능**)」 「弁別力」のいずれれを含む。

注:\* 「水修能(=물수능)」は、修学能力試験の難易度が相対的に低く設定されたことを批判する際に用いられる。

\*\* 「火修能(=불수능)」は、修学能力試験の難易度が相対的に高く設定されたことを批判する際に用いられる。

下の表4は、政権毎の入試批判類型の比重と度数を表している。コーディングの結果、1,664件の社説記事における全文数(N=28,747)の文において、これら6つの入試批判論は28.1%に該当している(N=8,087)。表4に表示されているパーセンテージは、それぞれの入試批判類型が各政権の文数全体に占める割合を表す。



表4 政権毎の入試批判類型 (括弧内：N)

	不公正・不信	不平等・格差	私的教育費	受験者負担	学歴・学閥主義	出題難易度	全文数
盧泰愚	1.32% (36)	1.87% (51)	1.91% (52)	8.55% (233)	6.79% (185)	3.41% (93)	2724
金泳三	2.13% (59)	1.3% (36)	5.88% (163)	10.46% (290)	2.53% (70)	5.59% (155)	2772
金大中	3.86% (117)	0.97% (29)	4.51% (137)	14.81% (450)	2.25% (68)	3.22% (98)	3041
盧武鉉	1.69% (125)	2.97% (220)	2.97% (220)	10.45% (772)	1.98% (146)	4.94% (365)	7392
李明博	1.64% (98)	0.99% (59)	5.42% (323)	10.51% (627)	1.81% (108)	8.05% (480)	5964
朴槿恵	1.47% (41)	2.21% (62)	5.89% (165)	12.64% (355)	3.93% (110)	20.61% (578)	2806
文在寅	7.42% (300)	3.24% (131)	2.07% (84)	5.27% (213)	2.07% (84)	2.38% (96)	4049
合計	3.17% (777)	2.04% (588)	3.68% (1144)	9.17% (2941)	3.51% (772)	5.37% (1866)	28747

さらに図4は、表4で表した入試批判類型が各政権の社説記事全体に占める割合とその推移を視覚化したものである。表3に表れたように、全期間において最も多くみられる入試批判は「受験者負担」である。新たな入試政策の導入をめぐる「混乱」や「受験生への負担」を指摘する記述は、文在寅政権を除けば概ね10%前後を記録している。

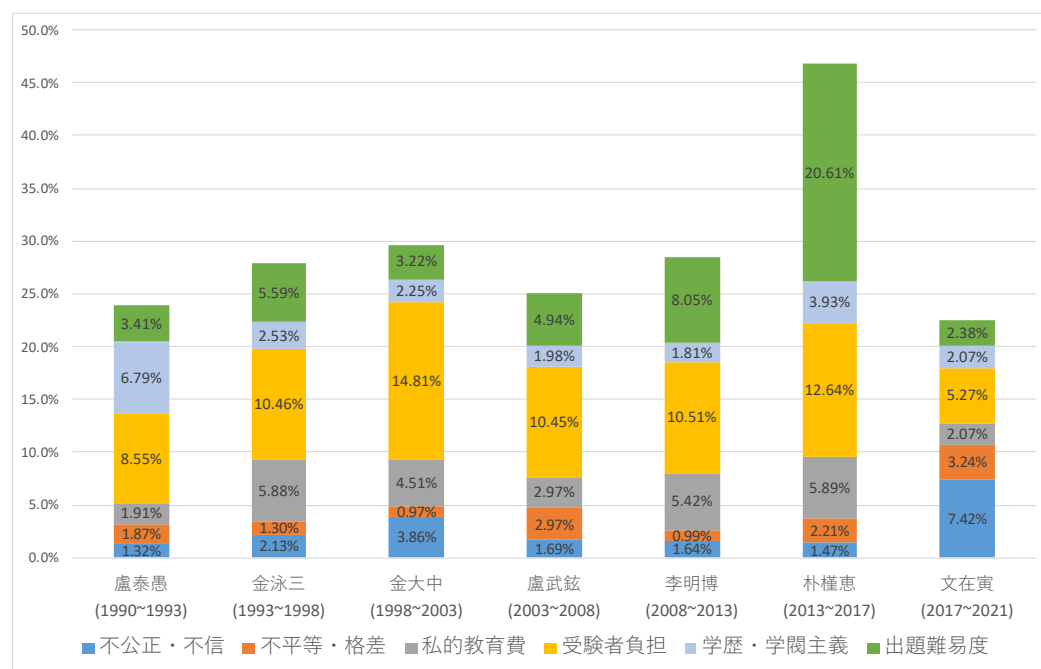


図4 政権毎の入試批判類型の比重

図4のように、各政権における入試批判類型を通時的視点から見ると、経年に伴う「学歴・学閥主義」の減少、また「随時募集」が本格化した盧武鉉政権から朴槿恵政権の間における「出題難易度」の増加、そして文在寅政権期における「不公正・不信」の増加、という三つの変化が特徴的であると言える。以下では、この三つの類型に注目し、その具体的内容を確認する。

### 4.3. 3つの入試批判類型から見る入試批判論の変容

最初に「学歴・学閥主義」の類型である。学歴主義・学閥主義は、学歴や学校歴による社会経済的地位の配分構造とともに、社会における学歴・学校歴至上主義をもその対象とする。図4に表れているように、学歴主義・学閥主義批判は「修能」導入以前である盧泰愚政権期において最も比重が大きく、それ以降は約半分以上にまで下がる。

「修能」以前の学歴主義・学閥主義批判論は、「大卒」という学歴獲得に向けた社会の「教育熱」を問題視しつつも、学歴別の賃金格差を問題の核心として捉える主張が多く含まれる。2000年代の「修能」と随時募集の時代においても数は減るも学歴主義・学閥主義への批判論は持続的に見られ、この時期の「学歴・学閥主義」批判は、従来型学力試験や多面的評価による選抜を経たことから、繰り返して見られた入試改革や政治的介入の限界が「経験的」に語られることが特徴である。またこの時期は、大学進学率が70%を超えたことから、学校歴(＝「学閥」)ではなく大学進学を重視する「学歴」主義が指摘されるケースが減るのも特徴的である。以下の1990年、2017年の社説は、その典型例であると考えられる。

生産現場に必要な知識や技術及び現場での経験や経歴が、客観的に評価によって優遇されるべき場合、学歴というものがその優遇の妨げになってはいけない。ここで基準にされるべきは労働者の誠実さや実力である。...企業側にも、こうした学歴間の賃金格差に対する解消政策を進展させ、過剰な教育熱から生まれる国家的浪費や損失を予防することに寄与することを求める。

1990年2月3日 中央日報

どの学校を出たかに関わらず実力で評価される世の中、高い教育費をかけ塾に通う時間の代わりに子どもが本当に望むことをさせてあげる世の中、そういう世の中にしようと政権が変わる度に出された政策は全て失敗に終わった。...実力によって評価される文化が定着しない限り、大学の看板が持つ威力が減り、そのためにもがく私教育を減らすことではないだろう。そういった構造は、いくら履歴書から「学歴」欄を消したとしても変わらない、ということを我々はすでに確認済みである。

2017年2月7日 国民日報

次に、全体の比率(表4)で二番目に多い類型である「出題難易度」である。この類型は、特に朴槿恵政権においてその割合が高くなっているが、入試批判タイプの割合だけを表した図4を見ると、「出題難易度」の比率は、本格的に随時募集が導入された盧武鉉政権期に急増し、以降、朴槿恵政権まで次第に増加していったことが分かる。

「出題難易度」は特に「修能」の難易度が相対的に高いまたは低い場合、難易度調節の失敗として、受験者の職別力(弁別力)が損なわれたことを批判する。図1で確認した通り、2010年代半ばは、随時募集が概ね60%を超える時期であったが、この時期において定時募集の評価項目である「修能」の出題難易度が問題とされるのは、一部の大学で随時募集の要件として「修能」の最低等級を条件付けていたことも考えられる。ただ、

ここで注目したいのは、「出題難易度」批判から、韓国社会において大学入試がいかに「選別装置」としての機能を求められているか、という点が見受けられる点にある。例えば最も多くの「出題難易度」が見られた朴槿恵政権期の社説は、「水修能」と評価された2015年度「修能」の直後に以下のような主張を載せている。

2015年度大学「修能」は災難に近いものであった。大学における修学の能力と実力を検証するという試験本来の目的は消え、ノーマスを競う試験、解答時間の速さを競う試験に転落してしまった。...数学Bの場合、満点者が全体の4%と予想され、一問のみのミスで2等級となり、二問以上のミスで3等級に墜落すると予想される。...満点でなければ1等級にはなれない「修能」は、実力ではない試験当日の運を測定する試験でしかない。 バランス感覚や弁別力を失った「修能」が続けば、浪人生が増える一方となり高校教育は破綻の一途を辿るに違いない。

2014年11月15日 中央日報

「修能」において弁別力は必須である。一定の水準に達すれば全員が合格する資格試験ではない以上、学業の優劣を正確に分けられるように適切な難易度を保つべきである。 随時募集において最低等級を決定する基準になり、また定時募集では全面的にその結果に依存する「修能」であれば、弁別力を持って出題することは常識である。

2014年11月15日 国民日報

最後に入試政策または選考方式における手続き上の公平性・客観性の問題を批判する「不公正・不信」類型である。この類型は、図4で表れているように、文在寅政権で急増していることが特徴であり、文在寅政権期の入試批判の約3割を占める。

文在寅政権期にこの類型が急増したのは、大きく三つの要因が考えられる。第一に、2022年度の入試制度改革に向けて国民世論を集めた「公論化」の過程で、随時募集への批判世論が注目されたこと(2018年)、第二に、随時募集の限界を典型的に表した曹国元法務部長官の入試スキャンダルが浮上したこと(2019年)、そして第3に、「公正性」をキーワードとした文在寅政権のマニフェスト<sup>7</sup>と密接に関連している。

批判論の多さだけでなく、内容の面でも「公論化」と「曹国スキャンダル」という政治的出来事は、特に重要である。まず、「公論化」の重要な結論として報告されたのは、世論が「随時否定&定時肯定」の意向を表し、「修能拡大」が優勢であるという事実であった。また、「公論化」の翌年に浮上した曹国元法務部長官の入試スキャンダルは、娘の論文執筆やボランティア活動など、随時募集の「学生簿総合」をめぐる生じたものであった。そして「曹国スキャンダル」は、「公正な社会」を自ら謳った文在寅政権に対す

<sup>6</sup> 「修能」成績の等級割りは現在にも続く。表2における李明博政権の「9等級制廃止」は、それまで受験者に与えられる結果通知において等級のみが表示された制度の廃止を意味する。

<sup>7</sup> 「繰り返し申し上げます。文在寅と『共に民主党』の政府において、機会は平等で、過程は公正で、結果は正当(正義=정의)であるでしょう。」といった文在寅大統領の就任演説(2017年5月10日)はその典型であり、この演説文は「不公正・不信」類型でも最も多く引用されるものである。

る政治的批判の大きな材料となった。

大学入試における「弁別力」が批判された朴槿恵政権期の流れの延長線上に生じたこれらの政治的出来事は、手続き上の客観性と公正性を担保する選抜方式への回帰、すなわち「修能回帰論」の大きな依拠点となったと考えられる<sup>8</sup>。以下の社説は、文在寅政権期における「修能回帰論」の特徴を色濃く表している。

教育部長官は公論化の契機が「学生簿総合」であったことを忘れてはならない。...「一般高<sup>9</sup>」から定時募集を通じて大学に進学する機会は事実上消えている。定時募集の比重が20.7%まで減ったためである。非教科領域の評価において特定の学生が優遇されるなど、「学生簿総合」をめぐる公正性問題は後を絶たない。「一般高」出身の浪人生であれば、敗者復活戦の夢はない。教育部長官は公論化委員会（公論化の結果）が「修能」の比重を39.6%にすべきとしたことの意味を過小評価してはならない。

2018年8月8日 ソウル新聞

大学入試制度をめぐって随時・定時の比率調整が除外された状態において、焦点は「学生簿総合」の公正性強化に置かれる。「曹国事態」で表れたように、親の能力と人脈によって子どものスペック<sup>10</sup>が作られるという社会的不信は大きい。...今回こそは、透明性と公正性がきちんと担保された政策を打ち出すことを望む。

2019年9月27日 韓国日報

他方、文在寅政権では、先述の「修能回帰論」と共に既に経験した従来型学力試験を用いた定量的選抜へのシフトが再び入試競争と私費教育の過熱をもたらす可能性があるという主張も見られる。以下の社説では、従来型学力試験を用いた定量的選抜と多面的評価に基づく定性的選抜をめぐるジレンマ的状况を表すと共に、ポピュリズム的に繰り返し打ち出される教育改革の問題が指摘されている。

（「学生簿」を中心とした選抜は）教育当局が問題点を繰り返し補完してきたものの、依然として親の経済力や権力が作用してきたのは事実である。...しかし、一角で（その回帰が）主張される点数競いの評価方式に偏ることは望ましくない。「修能」中心の定時募集では私費教育の機会に恵まれる富裕層が有利であるという調査結果も多い。

2019年9月4日 韓国日報

<sup>8</sup> 他方で、「曹国スキャンダル」に対し、制度的問題というより曹国元長官の個人的問題であること、あるいはその登用をめぐる政治的問題であるとし、定時募集の拡大を骨子とする入試改革は、躁急に打ち出した政略的方向転換とする批判も存在する。

<sup>9</sup> 韓国の高等学校区分において成績上位を占める「特殊目的高校」や「自律型私立学校」を除いた、日本の普通科と専門学科に当たる「人文系」および「実業系」を指す。

<sup>10</sup> 韓国の採用慣行においてよく用いられる用語である「スペック」は specification の略であり、求職者が持っている学校歴や資格証を指す。大学入試においては、特に教科成績以外の非教科活動の実績を表す。

「曹国スキャンダル」に触発された入試改革の議論が、定時募集の拡大論に展開されることは、様々な意味で望ましくない。定時募集は、上位層の学生と私費教育の恩恵を受けた学生に有利であるという既存の実証的研究結果も多い。…総選挙が近づいた時点で「定時拡大」といったパンチの効いた「一発」で注目されたい誘惑は次第に強くなるであろう。しかし、短・長期的な効果についての綿密な教育的評価やビジョンなしに、定時募集の拡大をまるで万能薬のように主張することは、学生や保護者に不安を与え、公教育を阻害するポピュリズムに他ならない。

2019年9月19日 京郷新聞

「曹国事態」の火玉が教育政策に移った。文在寅大統領は22日国会の演説において定時募集の拡大の方針を表し、…与党からもすぐさま定時募集の比率を50%以上に引き上げるべきとする主張が出始めた。とても悲しいことだ。画一的な入試から脱却し、多様性を高め用途1996年導入した随時募集制度は、「幸せ＝成績順」ではない社会を志向し、これまで拡大されてきた。文句の付け所のない趣旨を曹国元長官のような社会指導層や富裕層の親たちが便法的に悪用し、不公正な制度の標本となってしまった。大統領の演説は、再び「成績順」の時代に戻ろうというメッセージと同義である。善意で始まった政策が不意な結果に繋がった現実を我々は目撃している。政策の趣旨を活かし切れない低信頼社会の罠にはまってもがいているようだ。百年大計であるべき教育がその後遺症によって混乱に陥ったことは特に痛ましい。

2019年10月24日 国民日報

## 終わりに

以上の三つの入試批判論の内容とその変容から、近年見られる韓国の「修能回帰論」が台頭した文脈を読み取ることができる。従来型学力試験が中心であった入試制度、そしてその弊害を克服しようと導入され、主流となった「随時募集」を中心とした入試制度を経る中で、入試をめぐる韓国のマスメディア言説はいわば定量的選抜と定性的選抜の間で「振り子」のように揺れている。「修能」で代表される定量的選抜の時期には、学歴（学校歴）獲得に向けた一元化した入試競争が批判の対象になる。そして、「学生簿総合」で代表される定性的選抜の時期には、従来型学力試験の弁別力と共に、多様化した選抜基準の客観性が批判される。

こうした文脈を経て登場した近年の国民世論・マスメディア言説・政府の教育政策の意向は、（一定の懸念はあるとは言え）いずれも「弁別力」、「公正性」といった要素を含んで手続上の公正性に主眼を置き、再び定量的選抜の方に向かって動き出しているのである。

大学入試という選抜制度とそれに対する社会の意識は、中村（2011）が既に指摘したように、常にその妥当性について自己省察的な問い直しを繰り返す「再帰性」を持つ。本研究で扱った韓国の事例もその例外ではないと言えるだろう。

しかし、ここで一つ懸念されることは、多面的な評価項目を用いた定性的選抜の限界を経験した末に現れる定量的選抜への社会的支持（＝「修能回帰論」）が持つ危険性であ

る。周知の通り、受験生の属性的背景から完全に自由な選抜方式は存在し得ない。韓国においてもそれは例外ではなく、既に行われた実証的研究が示すように、受験生の属性的背景は、「修能」、「内申点」、「論述」などの選考方法による違いに関わらず一定の効果を持ち、親の社会経済的地位はどの選考方式においても有利に働く（김창환・심희연, 2020）。

その事実を踏まえれば、近年の韓国における「修能回帰論」は、手続上の公正性に偏った議論を生み出し、定量的選抜が表す選抜結果の「垂直的序列化」（本田, 2021）に対して、その手続上の公正性に依拠した「能力主義」的価値を与え得る。そうした方向に向かうほど、「手続上の公正性」の背後にある構造的不平等や格差は、一層見えづらく、教育をめぐる世論や政策的議論から立場をさらに無くしかねない<sup>11</sup>。

ここまで、本研究では主要新聞社の社説を研究対象としてきたが、社説が持つ影響力やその内部の多様性を踏まえれば、さらなる検討の余地は大きく残っていると考えられる。入試制度をめぐる新聞社ごとの傾向、マスメディア言説と社会調査結果で見られる一般世論の関係、同類型の言説における内容の時代差など、さらなる検討が必要である。また、次期政権が成立した 2022 年以降、本研究で扱った「修能回帰論」がどのように変化していくかについても、追加的な政策・資料の検討が必要であると考えられる。

## 引用文献

- 안선희 「대입제도 정책결정과 정책집행 연계성 분석: 노무현, 이명박, 박근혜 정부의 대입제도를 중심으로」 『교육사회학연구』 24, 1, pp. 57-92, 2018
- 朝山慎一郎・石井敦 「CCS のメディア表象とガバナンス—日本の新聞報道のフレーミングと政策的含意」 『社会技術研究論文集』 Vol.11, pp. 127-137, 2014
- 최기쁨 「교육정책에 관한 프레임 분석: 무상급식 관련 기사를 중심으로」 『공주대학교 석사학위논문』, 2016
- 樋口 耕一 「計量テキスト分析および KH Coder の利用状況と展望」 『社会学評論』 68 卷, 3 号, pp. 334-350, 2017
- 강대중・이경림・정재영・양영유 「대입제도 개편 공론화 과정을 다룬 신문 사설의 프레임 연구」 『교육사회학연구』 29, 4, pp. 1-35, 2019
- 김대용 「보수 언론의 교육 관련 보도에 나타난 이념적 편향성」 『교육사회학연구』 36, 1, pp. 183-210, 2014
- 김창환・심희연 「입시 제도에서 나타나는 적응의 법칙과 엘리트 대학 진학의 공정성」 『한국사회학』 54, 3, pp. 35-83, 2020
- 한국대학교육협의회 「2022 년도대학입학전형시행계획발표」, 2020
- 한국대학교육협의회 「대입전형시행계획」, 2000-2021
- 한국교육개발원 「교육여론조사(KEDI POLL 2021)」, 2021
- 姜姬銀 「韓国の大学入試政策決定過程における『公論化』の問題に関する一考察」 『アジア教育』 15 卷, pp. 30-42, 2021

<sup>11</sup> 本稿の表 4 でも「不平等・格差」類型は入試批判論全体の中で既に最も低い割合を占めているが、ウ・ミョンスクとナム・ウンヨン（우명숙・남은영, 2021）が行った日韓比較でも、韓国は努力の対価のためにも不平等・格差に寛容的な態度を表す傾向があるとされる。

이경림·강대중·정제영 「‘조국 사태’이후 문재인 정부 대입제도 개편 과정을 다룬 신문 사실의 프레임 분석 연구」 『교육사회학연구』 30, 2, pp. 75-103, 2020

松本麻人 「韓国における大学入試改革—新たな『学力』の評価への挑戦」 『比較教育学研究科』, 53号, pp.28-39, 2016

文部科学省 「大学入学者選抜における英語 4 技能評価及び記述式問題の実態調査 (令和 2 年度)」, 2020

仁平典宏・藤田真文 「特集『テキストマイニングをめぐる方法論とメタ方法論』によせて」 『社会学評論』 68 卷, 3 号, pp. 326-333, 2017

中村高康 『大衆化とメリトクラシー—教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』 東京大学出版会, 2011

小川佳万・姜姫銀 「韓国の大学入試における多面的評価—『学生簿中心選考』評価を中心に」 『広島大学大学院教育学研究科紀要』 第三部, 第 66 号, pp.11-19, 2017

Scheufele, D. A., & Tewksbury, D. 「Framing, Agenda Setting, and Priming: The Evolution of Three Media Effects Models」 『Journal of Communication』 57, 1, pp. 9-20, 2007

田中皓介・藤井聡 「1950 年代から現代までの公共事業を巡る新聞社説についての次系列分析」 『土木学会論文集 D3 (土木計画学)』 71 卷, 5 号, p. I\_143-I\_149, 2015

우명숙 · 남은영 「공정성 원칙으로서 능력주의와 불평등 인식: 한국과 일본의 비교」 『아세아연구』 64, 1, pp. 201-244, 2021

양영유 「신문의 교육정책 뉴스보도 프레임 연구-이명박 · 박근혜 · 문재인 정부 비교를 중심으로」 『교육정치학연구』 26, 3, pp. 281-304, 2019

#### (引用記事)

중앙일보 「고졸자에 희망주는 사회/고무적인 학력간 임금격차 축소」 1990 年 2 月 3 日

국민일보 「안철수의 학제개편 제안, 적극적인 검토 필요하다」 2017 年 2 月 7 日

중앙일보 「이런 식의 수능 계속해야 하나」 2014 年 11 月 15 日

국민일보 「변별력 없는 수능 입시현장 혼란 빠뜨린다」 2014 年 11 月 15 日

서울신문 「대입전형안, 교육부가 공론 반영해 책임지고 마련해야」 2018 年 8 月 8 日

한국일보 「학종비교과 폐지 검토...이번엔 제대로 된 대책 내놔야」 2019 年 9 月 27 日

한국일보 「대통령 지시 따른 1년 만의 대입 개편, 줄속은 안된다」 2019 年 9 月 4 日

경향신문 「정시확대론, 총선 앞둔 ‘교육 포퓰리즘’ 경계해야」 2019 年 9 月 19 日